



政治的ワイロに踏み切ろうとする経団連



少し乱暴な表現を用いましたが、経団連が踏み切ろうとする政治献金についてはもっとも適切な言葉ではないでしょうか。

そもそも「政治には金がかかる」、こんな理由から、国会は「政党助成金（交付金）」を、国民一人あたり250円に人口をかけた額の税供出で、政党の政治活動（共産党は不受給）を賄ってきました。総務省の言い分は国庫が負担すると言っています。これもおかしいことで、国庫、すなわち税金です。

さて、何で経団連が保守政党に「政治献金」を再開することになったかです。一つは、大震災復興を進める中で、「特別復興法人税」の前倒し免除が上げられ、さらに「労働者派遣法」の改悪です。もう一つは言うまでもなく「消費税増税」です。さらに、武器輸出三原則の実質骨抜きが上げられます。大資本・大企業にとって負担を国民に負わせ、窒息する経済を武器輸出、原産輸出

で儲けようとの魂胆があるからです。

さらに見逃してはならないのが今後の動向です。残業代ゼロ法案ともいわれる「ホワイトカラーエグゼンプション」等の労働法の改悪の促進を経団連が目論んでいます。

なによりもそれらの思惑に対し、先行するかのように応えているのが現在の保守政党であり、とりわけ安倍自民党だということです。だから、限りなく経団連が行うことを決定した政治献金は「ワイロ」性が明白です。その他、「特定秘密保護法」「集団的自衛権行使容認」なども一見すると繋がっていないと思われがちですが、そうではありません。今後想定されることとして、企業秘密の暴露も保護法で罰することが可能ですし、戦争が出来る国造りを通して、軍需産業への国庫のばらまきが起ころうでしょう。ワイロは腐敗し腐朽した政治の極みではないでしょうか。

労働大学事務局長 飯田 邦雄